



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月13日

上場会社名 株式会社インターアクション 上場取引所 東
コード番号 7725 URL <https://www.inter-action.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木地 伸雄
問合せ先責任者 (役職名) 社長室経営企画チーム (氏名) 北澤 知大 TEL 045-263-9220
定時株主総会開催予定日 2026年8月26日 配当支払開始予定日 2026年8月27日
有価証券報告書提出予定日 2026年8月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期の連結業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年5月期	4,822	△27.7	702	△50.5	835	△39.7	530	△45.8
2025年5月期	6,668	△14.0	1,418	△10.1	1,386	△15.4	979	△13.5

（注）包括利益 2026年5月期 595百万円（△36.4％） 2025年5月期 935百万円（△20.1％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年5月期	51.64	—	4.7	6.5	14.6
2025年5月期	89.45	—	8.6	10.2	21.3

（参考）持分法投資損益 2026年5月期 ー百万円 2025年5月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年5月期	12,061	10,792	89.5	1,063.74
2025年5月期	13,656	11,765	86.2	1,072.25

（参考）自己資本 2026年5月期 10,792百万円 2025年5月期 11,765百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	1,339	△325	△1,709	8,519
2025年5月期	3,561	△293	△415	9,070

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	％	％
2025年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	476	48.1	4.1
2026年5月期	—	10.00	—	33.00	43.00	454	85.2	4.1
2027年5月期 (予想)	—	10.00	—	45.00	55.00		53.2	

（注）2027年5月期（予想）期末配当金45円00銭には、特別配当金10円00銭が含まれております。

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	7,212	49.6	1,599	127.7	1,620	94.0	1,049	103.41

（注）1. 株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含む自己株式数を控除した期中平均株式数により「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 「1株当たり当期純利益」の算定に使用した自己株式数は、当連結会計年度の期末自己株式数によっております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 ー社 (社名) ー、除外 1社 (社名) 株式会社エア・ガシズ・テクノス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年5月期	11,510,200株	2025年5月期	11,510,200株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年5月期	1,364,807株	2025年5月期	537,807株
----------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2026年5月期	10,270,326株	2025年5月期	10,947,683株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

2026年5月期の個別業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	3,002	△22.8	520	△53.4	732	△36.7	492	△37.7
2025年5月期	3,890	△21.4	1,116	△24.2	1,158	△26.2	790	△27.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期	47.94	—
2025年5月期	72.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	10,931	10,441	95.5	1,029.22
2025年5月期	12,127	11,517	95.0	1,049.71

(参考) 自己資本 2026年5月期 10,441百万円 2025年5月期 11,517百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向等を前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15
4. 2026年5月期 決算短信(連結) 補足説明	16
(1) 受注実績の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

通期における当社グループの業績について、売上高及び営業利益は前期と比較して減少いたしました。これは、主にIoT関連事業において製品の販売が低調に推移したためであります。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は4,822百万円（前期の売上高6,668百万円に比し、27.7%の減少）、売上総利益は2,426百万円（前期の売上総利益3,004百万円に比し、19.2%の減少）となりました。また、営業利益は702百万円（前期の営業利益1,418百万円に比し、50.5%の減少）、経常利益は835百万円（前期の経常利益1,386百万円に比し、39.7%の減少）、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は530百万円（前期の親会社株主に帰属する当期純利益979百万円に比し、45.8%の減少）となりました。

四半期毎の連結業績の推移は以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

2026年5月期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	1,048	1,082	1,570	1,120	4,822
営業利益	99	148	410	43	702
経常利益	136	243	417	38	835
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	47	177	270	35	530

また、当社個別の売上高につきましては、IoT関連事業は2,952百万円（前期の3,829百万円に比し、22.9%の減少）となりました。インダストリー4.0推進事業は40百万円（前期の53百万円に比し、23.8%の減少）となりました。その他は9百万円（前期の7百万円に比し、35.8%の増加）となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は3,002百万円（前期の売上高3,890百万円に比し、22.8%の減少）、営業利益は520百万円（前期の営業利益1,116百万円に比し、53.4%の減少）、経常利益は732百万円（前期の経常利益1,158百万円に比し、36.7%の減少）、最終の当期純利益は492百万円（前期の当期純利益790百万円に比し、37.7%の減少）となりました。

②セグメント別の概況

連結子会社でありました株式会社エア・ガシズ・テクノスの全株式を2025年7月2日に譲渡したため、第1四半期連結累計期間より同社を連結の範囲から除外しております。このため、同社事業が主な構成単位となっております「環境エネルギー事業」報告セグメントの重要性が乏しくなったため、第1四半期連結累計期間より報告セグメントから除外し、「その他」として表示しており、下記の「その他」は組み替え後の前期と比較しております。

（IoT関連事業）

海外顧客向け製品の販売は好調に推移したものの、国内顧客向け製品の販売が前期を大幅に下回ったため、セグメント全体としては前期と比較して減収減益となりました。

国内顧客向け製品の販売状況については、第3四半期に引き続き、主に国内主要顧客の設備投資需要が落ち着いたため、売上高は前期比で大幅に減少いたしました。一方で、顧客の設備投資計画において、イメージセンサの大判化や高密度化に伴う先端プロセスの導入等に加え、顧客の新工場にて、車載やロボティクス等のフィジカルAI向けイメージセンサの生産ライン構築が検討されていることから、中長期的には設備投資需要の回復を想定しております。

海外顧客向け製品の販売状況については、第3四半期に引き続き、主に海外主要顧客向け検査用光源装置及び瞳モジュールの販売が好調に推移したため、売上高は前期比で増加いたしました。その要因としては、顧客側においてイメージセンサ搭載製品の製造を行う新規顧客の開拓が進められているものと推測しており、それに伴う設備投資需要が発生したためであると認識しております。今後も旺盛な設備投資需要が継続すると推測しております。

通期における当セグメントの外部顧客に対する売上高は2,952百万円（前期の売上高3,829百万円に比し、22.9%の減少）、セグメント利益は1,345百万円（前期のセグメント利益1,946百万円に比し、30.9%の減少）となりました。

(インダストリー4.0推進事業)

通期における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,860百万円（前期の売上高2,060百万円に比し、9.7%の減少）、セグメント利益は102百万円（前期のセグメント利益265百万円に比し、61.3%の減少）となりました。これは、精密除振装置分野及び歯車試験機分野において製品の販売が低調に推移したためであります。

(その他)

通期における当セグメントの外部顧客に対する売上高は9百万円（前期の売上高777百万円に比し、98.8%の減少）、セグメント利益は8百万円（前期のセグメント利益42百万円に比し、79.5%の減少）となりました。これは、連結子会社でありました株式会社エア・ガンズ・テクノスを第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外したためであり、同社の前期の売上高は770百万円、セグメント利益は36百万円であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,595百万円減少（うち、連結子会社の連結除外による減少分649百万円）し、12,061百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,632百万円減少（同605百万円）し、10,523百万円となりました。これは、現金及び預金が551百万円（同304百万円）、売掛金が508百万円（同148百万円）、電子記録債権が305百万円、仕掛品が295百万円（同86百万円）それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ37百万円増加（同44百万円）し、1,538百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ622百万円（同363百万円）減少し、1,269百万円となりました。これは、前受金（流動負債「その他」）が130百万円（同9百万円）、1年内返済を含む借入金が193百万円（同140百万円）減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ973百万円減少し、10,792百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益530百万円を計上したものの、前事業年度の期末配当金365百万円及び当期中間配当金103百万円があったこと、自己株式が1,099百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ551百万円減少し、8,519百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,339百万円の収入（前期は3,561百万円の収入）となりました。これは、法人税等の支払額285百万円があったものの、税金等調整前当期純利益753百万円の計上及び売上債権の減少567百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは325百万円の支出（前期は293百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出187百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは1,709百万円の支出（前期は415百万円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出1,192百万円及び配当金の支払額467百万円があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	2024年5月期	2025年5月期	2026年5月期
自己資本比率 (%)	80.9	86.2	89.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	124.2	101.6	205.6
債務償還年数 (年)	97.4	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.5	464.5	176.2

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等を前連結会計年度の期首から適用しており、2024年5月期に係る各数値については、遡及適用後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

①全般的見通し

翌連結会計年度の事業環境につきましては、米国の通商政策の動向、東欧・中東地域における地政学的リスク、エネルギー・原材料価格の変動及び為替相場の変動の影響等により、世界経済全体は先行き不透明な状況が継続すると想定しております。

このような状況の中、IoT関連事業において海外主要顧客向け製品の販売が好調に推移する見通しであるため、大幅な増収増益を見込んでおります。

なお、IoT関連事業において、新規顧客開拓に向けた幅広いラインナップの装置開発を進めていることや、インダストリー4.0推進事業において、新製品である半導体関連計測製品の開発を進めていることから、研究開発費等の増加を見込んでおります。これにより、販売費及び一般管理費は当連結会計年度と比較して増加する見込みであります。

(単位：百万円)

	2026年5月期 (実績)	2027年5月期 (予想)	増減率 (%)
売上高	4,822	7,212	49.6
営業利益	702	1,599	127.7
経常利益	835	1,620	94.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	530	1,049	97.8

②セグメント別の見通し

1) IoT関連事業

セグメント全体として、業績は当連結会計年度と比較して大幅な増収増益となる見通しであります。

国内主要顧客においては、顧客の設備投資需要が落ち着いた状況が継続すると想定しております。一方で、顧客の設備投資計画において、イメージセンサの大判化や高密度化に伴う先端プロセスの導入等に加え、顧客の新工場にて、車載やロボティクス等のフィジカルAI向けイメージセンサの生産ライン構築が検討されていることから、中長期的には設備投資需要の回復を想定しております。

海外主要顧客においては、受注済み製品が多いことや、顧客側においてイメージセンサ搭載製品の製造を行う新規顧客の開拓が進められているものと推測しており、今後も旺盛な設備投資需要が継続すると推測しております。

当セグメントの売上高は、通期で5,100百万円を見込んでおります。

2) インダストリー4.0推進事業

セグメント全体として、精密除振装置及び歯車試験機の販売が好調に推移する見込みのため、業績は当連結会計年度と比較して増収増益となる見通しであります。

精密除振装置分野においては、翌連結会計年度の売上高は好調に推移すると想定しております。半導体業界の市況が好調であることから、顧客の投資意欲も好調に推移する見通しであります。

歯車試験機分野においては、翌連結会計年度の売上高は好調に推移すると想定しております。新製品である粗さ試験機の継続的な引き合いも頂いており、引き続き中長期的な売上貢献を目指してまいります。

当セグメントの売上高は、通期で2,102百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上と安定した株主配当が株主の皆様への重要な利益還元と考えております。今後の経営環境並びに長期事業展開に留意し、内部留保の充実を考慮しつつ、「連結株主資本配当率（DOE）4.0%以上」を目安とし、安定的かつ財務状況に応じた配当を実施することを基本方針としております。

2026年5月期の1株当たり期末配当金は34円とする予定であります。既に実施いたしました中間配当金10円と合わせて年間配当金は1株当たり44円となります。

また、2027年5月期の1株当たり年間配当金につきましては、上記方針に基づく安定配当に加え、足元の受注状況、来期の業績見通し、財務状況及び株主還元の状況等を総合的に勘案した結果、成長成果の一部を株主の皆様へ還元する観点から、特別配当10円を実施する予定であります。これにより、中間配当金10円、期末配当金45円（うち特別配当金10円）を合わせ、年間配当金は1株当たり55円となる見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

将来の国際会計基準（IFRS）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,080,481	8,529,377
受取手形	13,779	74
売掛金	852,017	343,272
電子記録債権	343,272	37,854
営業投資有価証券	46,103	52,805
商品及び製品	147,617	117,913
仕掛品	917,573	621,679
原材料及び貯蔵品	657,595	566,564
その他	98,235	254,211
貸倒引当金	△1,136	△689
流動資産合計	12,155,541	10,523,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	801,081	756,611
減価償却累計額	△506,533	△484,832
建物及び構築物（純額）	294,547	271,778
機械装置及び運搬具	678,660	779,444
減価償却累計額	△532,303	△578,626
機械装置及び運搬具（純額）	146,356	200,817
土地	165,149	165,149
その他	772,399	812,070
減価償却累計額	△593,425	△657,934
その他（純額）	178,973	154,135
有形固定資産合計	785,027	791,880
無形固定資産		
のれん	56,860	29,025
その他	74,606	127,167
無形固定資産合計	131,466	156,192
投資その他の資産		
投資有価証券	130,429	130,464
繰延税金資産	236,496	254,807
その他	227,441	216,304
貸倒引当金	△9,938	△11,460
投資その他の資産合計	584,429	590,116
固定資産合計	1,500,923	1,538,189
資産合計	13,656,465	12,061,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	228,306	151,329
短期借入金	440,000	390,000
1年内返済予定の長期借入金	61,266	57,648
未払法人税等	124,859	96,608
製品保証引当金	18,758	14,582
役員株式給付引当金	154,000	92,800
その他	468,456	274,346
流動負債合計	1,495,647	1,077,314
固定負債		
長期借入金	246,916	107,208
株式給付引当金	12,761	34,067
退職給付に係る負債	107,824	47,861
資産除去債務	10,150	-
その他	18,060	2,767
固定負債合計	395,712	191,904
負債合計	1,891,359	1,269,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760,299	1,760,299
資本剰余金	3,352,578	3,352,578
利益剰余金	7,453,355	7,514,910
自己株式	△802,712	△1,902,341
株主資本合計	11,763,521	10,725,447
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,584	66,586
その他の包括利益累計額合計	1,584	66,586
純資産合計	11,765,105	10,792,034
負債純資産合計	13,656,465	12,061,253

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	6,668,651	4,822,080
売上原価	3,664,568	2,395,750
売上総利益	3,004,082	2,426,330
販売費及び一般管理費		
販売手数料	70,927	120,391
役員報酬	297,659	145,778
給料及び手当	381,848	412,844
退職給付費用	8,452	12,539
製品保証引当金繰入額	13,132	3,199
研究開発費	59,273	191,420
支払手数料	164,261	185,812
その他	589,719	651,762
販売費及び一般管理費合計	1,585,274	1,723,748
営業利益	1,418,807	702,581
営業外収益		
受取利息	30,562	39,981
受取配当金	120	120
貸与資産賃貸料	20,040	3,340
為替差益	—	105,425
補助金収入	834	—
雑収入	11,752	7,980
営業外収益合計	63,310	156,847
営業外費用		
支払利息	7,480	7,464
貸与資産諸費用	6,901	4,767
為替差損	72,878	—
支払手数料	4,999	4,999
雑損失	3,752	6,918
営業外費用合計	96,013	24,151
経常利益	1,386,105	835,278
特別損失		
固定資産除却損	259	1,143
固定資産売却損	—	908
子会社株式売却損	—	79,734
特別損失合計	259	81,786
税金等調整前当期純利益	1,385,845	753,491
法人税、住民税及び事業税	381,099	268,267
法人税等調整額	25,479	△45,089
法人税等合計	406,578	223,177
当期純利益	979,266	530,313
親会社株主に帰属する当期純利益	979,266	530,313

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純利益	979,266	530,313
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△43,359	65,002
その他の包括利益合計	△43,359	65,002
包括利益	935,907	595,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	935,907	595,316
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760,299	3,352,578	6,861,637	△983,327	10,991,188
当期変動額					
剰余金の配当			△387,548		△387,548
親会社株主に帰属する当期純利益			979,266		979,266
信託による自己株式の譲渡				180,615	180,615
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	591,718	180,615	772,333
当期末残高	1,760,299	3,352,578	7,453,355	△802,712	11,763,521

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	44,944	44,944	11,036,132
当期変動額			
剰余金の配当			△387,548
親会社株主に帰属する当期純利益			979,266
信託による自己株式の譲渡			180,615
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△43,359	△43,359	△43,359
当期変動額合計	△43,359	△43,359	728,973
当期末残高	1,584	1,584	11,765,105

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760,299	3,352,578	7,453,355	△802,712	11,763,521
当期変動額					
剰余金の配当			△468,758		△468,758
親会社株主に帰属する当期純利益			530,313		530,313
自己株式の取得				△999,973	△999,973
信託による自己株式の取得				△192,036	△192,036
信託による自己株式の譲渡				92,381	92,381
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	61,555	△1,099,629	△1,038,073
当期末残高	1,760,299	3,352,578	7,514,910	△1,902,341	10,725,447

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,584	1,584	11,765,105
当期変動額			
剰余金の配当			△468,758
親会社株主に帰属する当期純利益			530,313
自己株式の取得			△999,973
信託による自己株式の取得			△192,036
信託による自己株式の譲渡			92,381
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	65,002	65,002	65,002
当期変動額合計	65,002	65,002	△973,071
当期末残高	66,586	66,586	10,792,034

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,385,845	753,491
減価償却費	135,593	195,102
のれん償却額	31,336	27,835
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70,356	1,409
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	8,055	△1,937
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,000	21,305
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△27,900	△61,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,597	△149
受取利息及び受取配当金	△30,683	△40,102
支払利息及び保証料	7,480	7,464
為替差損益 (△は益)	62,417	△113,062
棚卸資産評価損	70,453	63,557
固定資産除却損	259	1,143
固定資産売却損益 (△は益)	—	908
子会社株式売却損益 (△は益)	—	79,734
売上債権の増減額 (△は増加)	2,208,932	567,228
棚卸資産の増減額 (△は増加)	621,665	195,795
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△4,145	△6,701
仕入債務の増減額 (△は減少)	△205,231	△2,521
その他の資産・負債の増減額	△76,911	△96,302
小計	4,109,215	1,593,000
利息及び配当金の受取額	30,682	40,091
利息及び保証料の支払額	△7,668	△7,600
法人税等の支払額	△570,492	△285,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,561,737	1,339,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,579	—
有形固定資産の取得による支出	△248,852	△187,045
有形固定資産の売却による収入	—	5,805
無形固定資産の取得による支出	△37,846	△48,857
敷金及び保証金の差入による支出	△17	—
敷金及び保証金の回収による収入	18	1,185
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△96,527
その他	△8,430	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,548	△325,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△58,736	△52,986
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,556	△10,620
自己株式の取得による支出	—	△1,192,010
自己株式の売却による収入	41,041	18,641
配当金の支払額	△386,532	△467,127
その他	△4,999	△4,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△415,784	△1,709,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94,836	143,825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,757,568	△551,114
現金及び現金同等物の期首残高	6,312,905	9,070,473
現金及び現金同等物の期末残高	9,070,473	8,519,358

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式等を交付する株式給付信託制度)

1. 取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式等を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、「本制度」という）を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式等を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、12,282千円及び24,500株、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、102,599千円及び90,200株であります。

(取締役的信託を通じて自社の株式等を交付する業績連動型株式報酬制度)

1. 取引の概要

当社取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役に対して自社の株式等を給付する「株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）」（以下、「本制度」という）を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式等が信託を通じて毎年給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、175,290千円及び75,928株、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、184,629千円及び99,928株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「IoT関連事業」、「環境エネルギー事業」及び「インダストリー4.0推進事業」の3つを報告セグメントとしておりました。

当連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社エア・ガシズ・テクノスの全株式を譲渡し、同社を連結の範囲から除外したことにより、同社事業が主な構成単位となっておりました「環境エネルギー事業」報告セグメントの重要性が乏しくなったため、報告セグメントから除外し「その他」として表示しております。このため、当連結会計年度より「IoT関連事業」及び「インダストリー4.0推進事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「IoT関連事業」は、当社での撮像半導体（CCD及びC-MOSイメージセンサ）の製造工程における検査用光源装置等の開発・製造・販売を、また「インダストリー4.0推進事業」は、明立精機株式会社及び同子会社での精密除振装置等の開発・製造・販売並びに株式会社東京テクニカル及び同子会社での歯車試験機の企画・設計・製造・販売を主として行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表の作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	IoT 関連事業	インダスト リー4.0 推進事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,829,961	2,060,700	5,890,661	777,989	6,668,651	—	6,668,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,829,961	2,060,700	5,890,661	777,989	6,668,651	—	6,668,651
セグメント利益 (注) 3	1,946,647	265,087	2,211,735	42,657	2,254,392	△835,584	1,418,807
セグメント資産	10,693,518	2,174,231	12,867,749	696,351	13,564,101	92,363	13,656,465
その他の項目							
減価償却費	67,041	47,974	115,015	1,339	116,355	19,237	135,593
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	219,121	60,201	279,322	—	279,322	7,375	286,698

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「環境エネルギー事業」であります。

2. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、全社費用（主として本社管理部門費）が△764,876千円、棚卸資産の調整額が△70,708千円、セグメント間取引消去が0千円であります。

(2)セグメント資産の調整額は、全社資産が92,363千円であります。全社資産の主なものは当社の管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	IoT 関連事業	インダスト リー4.0 推進事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,952,187	1,860,191	4,812,379	9,701	4,822,080	—	4,822,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,952,187	1,860,191	4,812,379	9,701	4,822,080	—	4,822,080
セグメント利益 (注) 3	1,345,381	102,546	1,447,927	8,732	1,456,660	△754,079	702,581
セグメント資産	9,767,616	2,154,078	11,921,694	53,303	11,974,997	86,255	12,061,253
その他の項目							
減価償却費	121,983	49,212	171,196	—	171,196	23,906	195,102
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	186,563	49,201	235,765	—	235,765	137	235,902

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「環境エネルギー事業」であります。

2. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全社費用（主として本社管理部門費）が△690,521千円、棚卸資産の調整額が△63,557千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全社資産が86,255千円であります。全社資産の主なものとは当社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	1,072.25円	1,063.74円
1株当たり当期純利益	89.45円	51.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	979,266	530,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	979,266	530,313
普通株式の期中平均株式数(株)	10,947,683	10,270,326

3. 「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の前連結会計年度末の株式数は100,428株、当連結会計年度末の株式数は190,128株であります。また、普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において125,138株、当連結会計年度において182,878株であります。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 2026年5月期 決算短信（連結）補足説明

(1) 受注実績の状況

当連結会計年度において、IoT関連事業を中心として、受注高及び受注残高は前期と比較して大幅に増加しました。これは、海外主要顧客によるイメージセンサ搭載製品の製造を行う新規顧客の開拓が進められているものと推測しており、それに伴う設備投資需要が発生したためであると認識しております。同顧客においては今後も旺盛な設備投資需要が継続すると推測しております。

受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)		当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
IoT関連事業	2,478,640	980,615	4,566,488	2,645,581	2,087,847	1,664,965
インダストリー4.0推進事業	1,666,718	241,801	1,369,153	382,560	△297,564	140,759
その他 (環境エネルギー事業) (注) 2	548,848	276,041	—	—	△548,848	△276,041
合計	4,694,208	1,498,459	5,935,642	3,028,142	1,241,434	1,529,683

(注) 1. 上記金額は、受注生産を行っている事業について記載しております。

2. 「その他（環境エネルギー事業）」につきましては、連結子会社でありました株式会社エア・ガシズ・テクノスの全株式を2025年7月2日に譲渡したため、第1四半期連結累計期間より同社を連結の範囲から除外しております。このため、受注生産形態の事業がなくなったため、「—」と表示しております。